

元禎企業股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師查核報告  
民國102及101年度

地址：台北市民生東路四段54號3樓之3  
電話：(02)2717-2222



# § 目 錄 §


項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	關係企業合併財務報表聲明書	3		-
四、	會計師查核報告	4		-
五、	合併資產負債表	5		-
六、	合併綜合損益表	6~7		-
七、	合併權益變動表	8		-
八、	合併現金流量表	9~10		-
九、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~26		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26~28		五
	(六) 重要會計項目之說明	28~58		六~二六
	(七) 關係人交易	59		二七
	(八) 質抵押之資產	60		二八
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	60		二九
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	61		三十
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	62、74~78		三一
	2. 轉投資事業相關資訊	62、79		三一
	3. 大陸投資資訊	62~63、 80~81		三一
	(十四) 部門資訊	63~64		三二
	(十五) 首次採用國際財務報導準則	65~73		三三



## 關係企業合併財務報告聲明書

本公司 102 年度（自 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報告之公司與依國際會計準則第 27 號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報告所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報告。

特此聲明

元禎金業股份有限公司  
公司名稱  業股份有限公司

負責人：徐 振 隆



中 華 民 國 103 年 3 月 18 日



會計師查核報告

元禎企業股份有限公司 公鑒：

元禎企業股份有限公司及子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報表表示意見。

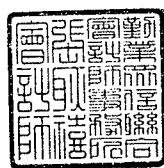
本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信合併財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取合併財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製合併財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估合併財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達元禎企業股份有限公司及子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量。

元禎企業股份有限公司業已編製民國 102 及 101 年度之個體財務報表，並經本會計師出具無保留意見之查核報告在案，備供參考。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 張 耿 禧

張耿禧



會計師 虞 成 全

虞成全



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 103 年 3 月 18 日





民國 102 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年12月31日			101年12月31日			101年1月1日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	609,666	13	\$	216,920	5	\$	390,578	8
1125	備供出售金融資產—流動（附註四、七及二八）		1,601,891	33		1,452,094	32		1,436,786	31
1147	無活絡市場之債券投資—流動（附註四及八）		28,422	1		26,042	1		26,198	1
1150	應收票據（附註四、五、九及二八）		312,886	6		260,740	6		290,730	6
1170	應收帳款（附註四、五及九）		1,091,569	22		1,269,806	28		1,186,488	25
1200	其他應收款（附註九）		10,547	-		6,808	-		9,640	-
1220	當期所得稅資產（附註四及二一）		6,171	-		2,350	-		6,262	-
130X	存貨（附註四、五及十）		252,391	5		378,355	9		383,292	8
1410	預付款項		28,878	1		16,017	-		39,072	1
1476	其他金融資產—流動（附註二八）		218,031	4		227,264	5		217,542	5
11XX	流動資產總計		4,160,452	85		3,856,396	86		3,986,588	85
	非流動資產									
1543	以成本衡量之金融資產—非流動（附註四及十一）		9,574	-		36,681	1		97,289	2
1600	不動產、廠房及設備（附註四、五、十二及二八）		579,013	12		441,904	10		348,942	8
1760	投資性不動產（附註四、五、十三及二八）		112,127	2		112,944	2		113,761	3
1780	無形資產（附註四、五及十四）		2,078	-		2,637	-		2,194	-
1840	遞延所得稅資產（附註四、五及二一）		6,685	-		21,045	-		19,793	-
1915	預付設備款（附註十二）		-	-		-	-		2,220	-
1920	存出保證金		20,406	1		27,856	1		101,983	2
1937	催收款項（附註四、五及九）		2,156	-		2,156	-		-	-
15XX	非流動資產總計		732,039	15		645,223	14		686,182	15
1XXX	資 產 總 計	\$	4,892,491	100	\$	4,501,619	100	\$	4,672,770	100
代 碼	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款（附註十五及二八）	\$	1,344,801	27	\$	1,064,099	24	\$	1,198,858	26
2110	應付短期票券（附註十五及二八）		117,900	2		345,592	8		417,041	9
2150	應付票據（附註十六）		85,110	2		70,523	1		73,929	2
2160	應付票據—關係人（附註二七）		1,952	-		2,607	-		3,996	-
2170	應付帳款（附註十六）		868,518	18		909,968	20		939,155	20
2180	應付帳款—關係人（附註二七）		1,054	-		1,555	-		823	-
2200	其他應付款（附註十七及二三）		40,850	1		41,422	1		53,281	1
2230	當期所得稅負債（附註四及二一）		3,485	-		1,675	-		11,433	-
2310	預收款項		3,252	-		1,077	-		4,145	-
2322	一年或一營業週期內到期長期借款（附註十五及二八）		8,921	-		8,921	-		8,921	-
21XX	流動負債總計		2,475,843	50		2,447,439	54		2,711,582	58
	非流動負債									
2540	長期借款（附註十五及二八）		21,559	1		30,480	1		39,401	1
2570	遞延所得稅負債（附註四、五及二一）		14,773	-		10,299	-		11,168	-
2640	應計退休金負債（附註四、五及十八）		44,624	1		41,329	1		41,338	1
2645	存入保證金		1,554	-		1,554	-		1,554	-
25XX	非流動負債總計		82,510	2		83,662	2		93,461	2
2XXX	負債總計		2,558,353	52		2,531,101	56		2,805,043	60
31XX	歸屬於本公司業主之權益（附註十九）									
	股本									
3110	普通股股本		1,825,010	37		1,825,010	40		1,825,010	39
	資本公積									
3210	發行溢價		1,524	-		1,524	-		1,524	-
3220	庫藏股票交易		2,026	-		2,026	-		2,026	-
3200	資本公積總計		3,550	-		3,550	-		3,550	-
	保留盈餘（附註二一）									
3310	法定盈餘公積		212,570	4		212,570	5		199,437	4
3320	特別盈餘公積		43,357	1		165,501	4		-	-
3350	未分配盈餘（待彌補虧損）		77,302	2	( 167,283 )	( 4 )		177,371	4	
3300	保留盈餘總計		333,229	7		210,788	5		376,808	8
	其他權益（附註四）									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		8,360	-	( 8,403 )	-		-	-	-
3425	備供出售金融資產未實現損益		174,073	4	( 50,343 )	( 1 )		( 337,641 )	( 7 )	
3400	其他權益總計		182,433	4	( 58,746 )	( 1 )		( 337,641 )	( 7 )	
3500	庫藏股票	( 10,084 )	-	-	( 10,084 )	-		-	-	-
3XXX	權益總計		2,334,138	48		1,970,518	44		1,867,727	40
	負 債 與 權 益 總 計	\$	4,892,491	100	\$	4,501,619	100	\$	4,672,770	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐振隆



經理人：王明正



會計主管：張慶農





## 元禎企業股份有限公司及子公司

合併損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟每股  
盈餘（虧損）為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註四、五、二十及二七）				
4100	銷貨收入	\$ 10,022,368	100	\$ 10,764,222	100
	營業成本（附註十、二十及二七）				
5110	銷貨成本	( 9,669,892)	( 97)	( 10,444,044)	( 97)
5900	營業毛利	352,476	3	320,178	3
	營業費用（附註二十）				
6100	推銷費用	( 93,758)	( 1)	( 95,833)	( 1)
6200	管理費用	( 114,520)	( 1)	( 125,326)	( 1)
6000	營業費用合計	( 208,278)	( 2)	( 221,159)	( 2)
6900	營業淨利	144,198	1	99,019	1
	營業外收入及支出（附註四、十一及二十）				
7010	其他收入	36,151	-	43,002	-
7020	其他利益及損失	( 16,927)	-	( 272,286)	( 3)
7050	財務成本	( 16,840)	-	( 22,520)	-
7000	營業外收入及支出合計	2,384	-	( 251,804)	( 3)
7900	繼續營業單位稅前淨利（損）	146,582	1	( 152,785)	( 2)
7950	所得稅費用（附註四、五及二一）	( 22,193)	-	( 14,645)	-
8200	本年度淨利（損）	124,389	1	( 167,430)	( 2)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額(附 註四及十九)	\$ 20,196	-	(\$ 10,125)	-
8325	備供出售金融資產未實 現評價損益(附註四 及十九)	224,416	3	287,298	3
8360	確定福利之精算損益 (附註四及十八)	( 1,948)	-	1,410	-
8390	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅(費 用)利益(附註四及 二一)	( 3,433)	-	1,722	-
8300	其他綜合損益(稅 後淨額)合計	<u>239,231</u>	<u>3</u>	<u>280,305</u>	<u>3</u>
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 363,620</u>	<u>4</u>	<u>\$ 112,875</u>	<u>1</u>
	淨利(損)歸屬於：				
8610	本公司業主	\$ 124,389	1	(\$ 167,430)	( 2)
8620	非控制權益	-	-	-	-
8600		<u>\$ 124,389</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 167,430)</u>	<u>( 2)</u>
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	\$ 363,620	4	\$ 112,875	1
8720	非控制權益	-	-	-	-
8700		<u>\$ 363,620</u>	<u>4</u>	<u>\$ 112,875</u>	<u>1</u>
	每股盈餘(虧損)(附註二二)				
	來自繼續營業單位				
9710	基 本	<u>\$ 0.68</u>		<u>(\$ 0.92)</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.68</u>		<u>(\$ 0.92)</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐振隆



經理人：王明正



會計主管：張慶農





民國 102 年及 101 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	歸屬	於	本	公	司	業				之			權	益
						其	他	權	益	主	項	目		
A1	101 年 1 月 1 日餘額	實	本	公	積	保	留	盈	餘	盈	餘	盈	總	計
	\$1,825,010	\$ 3,550	\$ 199,437	\$ 165,501	\$ 177,371	\$ 13,133	\$ 165,501	\$ 167,430	\$ 167,430	\$ 167,430	\$ 167,430	\$ 167,430	\$ 167,430	\$ 167,430
B1	100 年度盈餘指撥及分配 (附註十九)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	101 年度淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	101 年度稅後其他綜合損益 (附註四及十九)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
L1	101 年度綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	101 年 12 月 31 日餘額	1,825,010	3,550	212,570	165,501	167,283	( 8,403 )	( 50,343 )	( 10,084 )	( 10,084 )	( 10,084 )	( 10,084 )	( 10,084 )	( 10,084 )
B3	101 年度盈餘指撥及分配 (附註十九)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	102 年度淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	102 年度稅後其他綜合損益 (附註四及十九)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	102 年度綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	102 年 12 月 31 日餘額	\$1,825,010	\$ 3,550	\$ 212,570	\$ 43,357	\$ 77,302	\$ 8,360	\$ 174,073	\$ 174,073	\$ 174,073	\$ 174,073	\$ 174,073	\$ 174,073	\$ 174,073

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐振隆

經理人：王明正

會計主管：張慶農





## 元禎企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年度	101 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利（損）	\$ 146,582	(\$ 152,785)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	14,712	12,110
A20200	攤銷費用	621	617
A20300	呆帳費用提列及沖銷淨額	-	8,225
A20900	財務成本	16,840	22,520
A21200	利息收入	( 7,078)	( 9,404)
A21300	股利收入	( 38,841)	( 38,071)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備利益	-	( 657)
A23100	處分備供出售金融資產淨（利益）損失	( 14,910)	157,337
A23500	其他金融資產減損損失	27,614	115,490
A23700	存貨跌價及呆滯損失（回升利益）	1,648	( 4,874)
A24100	未實現外幣兌換損失	1,638	( 5,406)
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動數		
A31130	應收票據	( 52,242)	30,017
A31150	應收帳款	193,465	( 94,780)
A31180	其他應收款	( 3,644)	2,738
A31200	存 貨	127,755	7,998
A31230	預付款項	( 12,161)	22,031
A31250	其他金融資產（催收款項）	-	( 10,926)
A32130	應付票據	14,577	( 3,390)
A32140	應付票據－關係人	( 656)	( 1,389)
A32150	應付帳款	( 51,689)	( 17,903)
A32160	應付帳款－關係人	( 501)	732
A32180	其他應付款	( 114)	( 11,348)
A32210	預收款項	2,175	( 3,068)
A32240	應計退休金負債	1,347	1,401
A33000	營運產生之現金流入	367,138	27,215
A33100	收取之利息	7,092	9,418

( 接次頁 )

(承前頁)

代 碼		102 年度	101 年度
A33200	收取之股利	\$ 38,841	\$ 38,071
A33300	支付之利息	( 17,088)	( 23,011)
A33500	支付之所得稅	( 8,909)	( 20,868)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>387,074</u>	<u>30,825</u>
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	( 144,111)	( 27,484)
B00400	處分備供出售金融資產價款	233,091	85,830
B00500	備供出售金融資產減資退回股款	-	2,166
B06500	其他金融資產—流動(其他流動資產)減少(增加)	9,310	( 9,856)
B00600	取得無活絡市場之債券投資	( 867)	( 849)
B04500	取得無形資產	( 63)	( 1,060)
B01200	取得以成本衡量之金融資產	( 507)	( 191)
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 71,891)	( 99,518)
B02800	處分不動產、廠房及設備	-	657
B03800	存出保證金減少	6,443	74,087
B07100	預付設備款增加	( 71,038)	( 4,211)
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	<u>( 39,633)</u>	<u>19,571</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加(減少)	275,426	( 127,360)
C00600	應付短期票券減少	( 227,763)	( 71,465)
C01700	償還長期借款	( 8,921)	( 8,921)
C04900	庫藏股票買回成本	-	( 10,084)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>38,742</u>	<u>( 217,830)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>6,563</u>	<u>( 6,224)</u>
EEEE	本年度現金及約當現金增加(減少)數	392,746	( 173,658)
E00100	年初現金及約當現金餘額	<u>216,920</u>	<u>390,578</u>
E00200	年底現金及約當現金餘額	<u>\$ 609,666</u>	<u>\$ 216,920</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐振隆



經理人：王明正



會計主管：張慶農





元禎企業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

元禎企業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係於 66 年 7 月設立於台北市之股份有限公司，所營業務包括工業用化學品等製造加工及買賣業務、汽柴油批發及大樓出租業務等。

本公司股票自 87 年 4 月 29 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣，並於 89 年 9 月 11 日起轉於台灣證券交易所上市買賣。

本公司係上市公司，股權分散，故無母公司。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 3 月 18 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)升級至 2013 年版 IFRSs(不含 IFRS 9「金融工具」)。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日(註1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者 之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者 固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報 表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡 規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

## 2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

### (1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

### (2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

## 3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

## 4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

## 5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回

收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

#### 6. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

#### (三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日，轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三三。

### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

合併公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（合併公司之豁免選擇參閱附註三三），合併公司係追溯適用 IFRSs 之規定。

### (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

#### (四) 合併基礎

##### 1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

##### 分攤綜合損益總額至非控制權益

子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

##### 對子公司所有權權益變動

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

##### 2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
本公司	元欣投資股份有限公司 (以下簡稱元欣公司)	一般投資業	100%	100%	100%
	Yuanjen International Limited (以下簡稱 YJI)	化工原料、化學品等買 賣業務	100%	100%	100%
	Yuanjen Holdings Limited(以下簡稱 YJH)	控 股	100%	100%	100%
YJH	Entrust Chemical Company Limited (以下簡稱 Entrust)	控股及國際貿易	100%	100%	100%
Entrust	元禎貿易(廣州)有限公 司(以下簡稱元禎(廣 州)公司)	國際貿易、商業貿易、 轉口貿易、商品展示 及相關的諮詢服務	100%	100%	100%
	元禎化工貿易(上海)有 限公司(以下簡稱元禎 (化工上海)公司)	化工原料等產品批發、 佣金代理；上述產品 及相關技術進出口及 提供相關配套服務	100%	100%	100%
	元禎化工貿易(廣州)有 限公司(以下簡稱元禎 (化工廣州)公司)	樹脂塗料、油墨及其他 工業化學品、塑膠原 料、橡膠批發等	100%	100%	註

備註：元禎（化工廣州）公司於 101 年上半年度成立。

#### (五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業、合資或分公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

#### (六) 存 貨

存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

#### (七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。



不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

#### (八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。合併公司採直線基礎提列折舊。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

#### (九) 無形資產

##### 1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。合併公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除合併公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

##### 2. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

#### (十) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

#### (十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

##### 1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

##### (1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

##### A. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

#### B.放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金及無活絡市場之債券投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

#### (2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 30~150 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### (3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

## 金融負債

### 1. 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量；惟短期應付款項之利息認列不具重大性之情形除外。

### 2. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

## (十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

### 1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；

- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

## 2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

## (十三) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

### 1. 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

### 2. 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

## (十四) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

## (十五) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

#### (十六) 員工認股權

合併公司給與員工之員工認股權

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

#### (十七) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

##### 1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10%所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

##### 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司、關聯企業及合資權益相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

### 3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。



#### (一) 收入認列

管理階層已就國際會計準則第 18 號「收入」所列之商品銷售收入詳細認列條件加以考量，尤其考量合併公司是否已移轉商品所有權之重大風險及報酬給買方。管理階層確信重大風險及報酬已移轉，收入於當期認列應屬適當。

#### (二) 所得稅

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 6,685 仟元、21,045 仟元及 19,793 仟元。由於未來獲利之不可預測性，合併公司於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止分別尚有 11,869 仟元、16,341 仟元及 1,615 仟元之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

#### (三) 應收款項之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

#### (四) 不動產、廠房及設備、投資性不動產暨無形資產之耐用年限

參閱上述附註四(七)、(八)及(九)所述，合併公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備、投資性不動產暨無形資產之估計耐用年限。經檢視後，並無重新評估資產之估計耐用年限之必要。

#### (五) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

(六) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(七) 合併公司向經濟部工業局承租工業區土地，依合約規定合併公司有優惠承購權利，於租賃開始日，管理階層原評估未來將不承購相關土地，故視為營業租賃，現因營運規模擴大，合併公司於 102 年 6 月 21 日向經濟部工業局申請承購後，業已審查通過購買岡山本洲工業區土地岡工段 166 地號土地，並轉列不動產、廠房及設備。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 689	\$ 739	\$ 844
銀行活期存款	534,579	171,596	321,216
銀行支票存款	46,289	11,693	9,524
約當現金			
銀行承兌匯票	-	7,082	32,967
原始到期日在 3 個月內 之銀行定期存款	28,109	25,810	26,027
	<u>\$ 609,666</u>	<u>\$ 216,920</u>	<u>\$ 390,578</u>

七、備供出售金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流動</u>			
<u>國內投資</u>			
上市（櫃）股票	\$ 1,595,115	\$ 1,446,370	\$ 1,431,075
上市（櫃）私募股票	6,776	5,724	5,711
	<u>\$ 1,601,891</u>	<u>\$ 1,452,094</u>	<u>\$ 1,436,786</u>

合併公司經評估各被投資公司之財務狀況及經營狀況，於 102 及 101 年度分別提列減損損失 0 仟元及 54,231 仟元。

上述備供出售金融資產部分業已質押予金融機構，做為借款之擔保，請參閱附註二八。

#### 八、無活絡市場之債券投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
流動			
原始到期日超過3個月			
之定期存款	\$ 28,422	\$ 26,042	\$ 26,198

截至102年12月31日暨101年12月31日及1月1日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間分別為年利率3.08%、3.30%及3.08%。

#### 九、應收票據、應收帳款、其他應收款及催收款項

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收票據</u>			
應收票據	\$ 313,819	\$ 261,522	\$ 291,692
減：備抵呆帳	( 933)	( 782)	( 962)
	<u>\$ 312,886</u>	<u>\$ 260,740</u>	<u>\$ 290,730</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 1,108,663	\$ 1,286,910	\$ 1,204,056
減：備抵呆帳	( 17,094)	( 17,104)	( 17,568)
	<u>\$ 1,091,569</u>	<u>\$ 1,269,806</u>	<u>\$ 1,186,488</u>
<u>催收款項</u>			
催收款項	\$ 16,508	\$ 16,504	\$ 5,584
減：備抵呆帳	( 14,352)	( 14,348)	( 5,584)
	<u>\$ 2,156</u>	<u>\$ 2,156</u>	<u>\$ -</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款—營業稅	\$ 6,731	\$ 3,753	\$ 5,867
其 他	3,816	3,055	3,773
	<u>\$ 10,547</u>	<u>\$ 6,808</u>	<u>\$ 9,640</u>

##### (一) 應收帳款／應收票據

合併公司對商品銷售之平均授信期間為30天至150天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。超過授信期間之備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

針對應收帳款、應收票據及催收款項所提列之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 32,234	\$ 24,114
加：本年度提列呆帳費用淨額	479	9,325
加：本年度實際沖銷	( 479)	( 1,100)
外幣換算差額	145	( 105)
年底餘額	<u>\$ 32,379</u>	<u>\$ 32,234</u>

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，個別判定已減損應收帳款、應收票據及催收款項認列之備抵呆帳金額分別為 15,292 仟元、14,348 仟元及 9,057 仟元。合併公司對該等相關帳款餘額並未持有任何擔保品。

合併公司設定質押作為借款擔保之應收票據金額，請參閱附註二八。

## (二) 其他應收款

合併公司帳列其他應收款，主係為應收退稅款－營業稅，合併公司歷史資料顯示並未發生無法回收之情事，故經評估無應提列呆帳之情形。

## 十、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
商 品	<u>\$ 252,391</u>	<u>\$ 378,355</u>	<u>\$ 383,292</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 9,661,628 仟元及 10,442,761 仟元。

102 及 101 年度之銷貨成本包括存貨跌價損失(回升利益)為 1,648 仟元及(4,874)仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨之銷售價格上揚所致。

## 十一、以成本衡量之金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非流動			
國內未上市（櫃）普通股	\$ 9,574	\$ 36,681	\$ 97,289

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司經評估各被投資公司之財務狀況及經營狀況，於 102 及 101 年度分別提列減損損失 27,614 仟元及 61,259 仟元。

## 十二、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	租賃改良	其他設備	合計
成本							
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 248,574	\$ 92,965	\$ 10,067	\$ 34,973	\$ 36,044	\$ 29,371	\$ 451,994
增 添	-	95,653	-	2,506	-	1,082	99,241
重分類（註）	-	-	-	3,188	-	3,243	6,431
處 分	-	-	-	( 3,861)	-	( 1,110)	( 4,971)
淨兌換差額	-	( 1,323)	-	( 232)	-	( 39)	( 1,594)
101 年 12 月 31 日餘額	\$ 248,574	\$ 187,295	\$ 10,067	\$ 36,574	\$ 36,044	\$ 32,547	\$ 551,101
累計折舊及減損							
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 37,006	\$ 5,798	\$ 27,656	\$ 11,181	\$ 21,411	\$ 103,052
處 分	-	-	-	( 3,861)	-	( 1,110)	( 4,971)
折舊費用	-	2,890	772	3,259	1,846	2,526	11,293
淨兌換差額	-	-	-	( 144)	-	( 33)	( 177)
101 年 12 月 31 日餘額	\$ -	\$ 39,896	\$ 6,570	\$ 26,910	\$ 13,027	\$ 22,794	\$ 109,197
101 年 1 月 1 日淨額	\$ 248,574	\$ 55,959	\$ 4,269	\$ 7,317	\$ 24,863	\$ 7,960	\$ 348,942
101 年 12 月 31 日淨額	\$ 248,574	\$ 147,399	\$ 3,497	\$ 9,664	\$ 23,017	\$ 9,753	\$ 441,904
成本							
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 248,574	\$ 187,295	\$ 10,067	\$ 36,574	\$ 36,044	\$ 32,547	\$ 551,101
增 添	2,174	66,276	-	-	-	4,588	73,038
重分類（註）	70,893	-	-	-	-	145	71,038
處 分	-	-	-	-	-	( 660)	( 660)
淨兌換差額	-	6,817	-	337	-	143	7,297
102 年 12 月 31 日餘額	\$ 321,641	\$ 260,388	\$ 10,067	\$ 36,911	\$ 36,044	\$ 36,763	\$ 701,814
累計折舊及減損							
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 39,896	\$ 6,570	\$ 26,910	\$ 13,027	\$ 22,794	\$ 109,197
處 分	-	-	-	-	-	( 660)	( 660)
折舊費用	-	5,944	730	2,669	1,846	2,706	13,895
淨兌換差額	-	66	-	247	-	56	369
102 年 12 月 31 日餘額	\$ -	\$ 45,906	\$ 7,300	\$ 29,826	\$ 14,873	\$ 24,896	\$ 122,801
102 年 1 月 1 日淨額	\$ 248,574	\$ 147,399	\$ 3,497	\$ 9,664	\$ 23,017	\$ 9,753	\$ 441,904
102 年 12 月 31 日淨額	\$ 321,641	\$ 214,482	\$ 2,767	\$ 7,085	\$ 21,171	\$ 11,867	\$ 579,013

註：係預付土地及設備款轉入。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	10 至 50 年
機器設備	4 至 10 年
運輸設備	2 至 6 年
租賃改良	11 至 17 年
其他設備	3 至 20 年

合併公司建築物之重大組成部分主要有廠房主建築物、油槽基座工程、土木修繕等，並分別按其耐用年限 35 至 50 年、15 年及 10 至 20 年等予以計提折舊。

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

### 十三、投資性不動產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已完工投資性不動產	<u>\$ 112,127</u>	<u>\$ 112,944</u>	<u>\$ 113,761</u>
			已完工投資性 不 動 產
<u>成 本</u>			
101 年 1 月 1 日餘額			<u>\$ 136,324</u>
101 年 12 月 31 日餘額			<u>\$ 136,324</u>
<u>累計折舊及減損</u>			
101 年 1 月 1 日餘額			\$ 22,563
折舊費用			<u>817</u>
101 年 12 月 31 日餘額			<u>\$ 23,380</u>
101 年 1 月 1 日淨額			<u>\$ 113,761</u>
101 年 12 月 31 日淨額			<u>\$ 112,944</u>
<u>成 本</u>			
102 年 1 月 1 日餘額			<u>\$ 136,324</u>
102 年 12 月 31 日餘額			<u>\$ 136,324</u>

(接次頁)

(承前頁)

	已完工投資性 不動產
<u>累計折舊及減損</u>	
102年1月1日餘額	\$ 23,380
折舊費用	<u>817</u>
102年12月31日餘額	<u>\$ 24,197</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 112,944</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 112,127</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	20至55年
建築整修等	15至20年

投資性不動產公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型進行評價。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據進行。

評價之公允價值如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
公允價值	<u>\$ 295,649</u>	<u>\$ 295,649</u>	<u>\$ 295,649</u>

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二八。

#### 十四、無形資產

	電腦軟體成本
<u>成本</u>	
101年1月1日餘額	\$ 5,147
單獨取得	1,060
淨兌換差額	( <u>1</u> )
101年12月31日餘額	<u>\$ 6,206</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電腦軟體成本
<u>累計攤銷及減損</u>	
101年1月1日餘額	\$ 2,953
攤銷費用	617
淨兌換差額	( <u>1</u> )
101年12月31日餘額	<u>\$ 3,569</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 2,194</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 2,637</u>
<u>成本</u>	
102年1月1日餘額	\$ 6,206
單獨取得	63
淨兌換差額	<u>2</u>
102年12月31日餘額	<u>\$ 6,271</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
102年1月1日餘額	\$ 3,569
攤銷費用	621
淨兌換差額	<u>3</u>
102年12月31日餘額	<u>\$ 4,193</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 2,637</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 2,078</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體

5至10年

## 十五、借 款

### (一) 短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>擔保借款</u>			
－銀行借款	\$ 78,000	\$ 150,000	\$ 117,550
－購料借款	<u>910,501</u>	<u>824,099</u>	<u>681,558</u>
	<u>988,501</u>	<u>974,099</u>	<u>799,108</u>
<u>無擔保借款</u>			
－信用額度借款	<u>356,300</u>	<u>90,000</u>	<u>399,750</u>
	<u>\$ 1,344,801</u>	<u>\$ 1,064,099</u>	<u>\$ 1,198,858</u>



銀行週轉性借款之利率於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日分別為 1.25%~1.90%、1.13%~2.05%及 1.21%~2.36%。

(二) 應付短期票券

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付商業本票	\$ 73,000	\$ 191,500	\$ 249,500
銀行承兌匯票	<u>44,991</u>	<u>154,254</u>	<u>167,719</u>
	117,991	345,754	417,219
減：應付短期票券折價	( <u>91</u> )	( <u>162</u> )	( <u>178</u> )
	<u>\$ 117,900</u>	<u>\$ 345,592</u>	<u>\$ 417,041</u>

102 年 12 月 31 日

保 證 / 承 兌 機 構	票 面 金 額	折 價 金 額	帳 面 金 額	利 率 區 間
應付商業本票				
國際票券金融股份有限公司	52,000	( 81 )	51,919	0.70%
萬通票券金融股份有限公司	<u>21,000</u>	( <u>10</u> )	<u>20,990</u>	0.95%
	<u>\$ 73,000</u>	( <u>\$ 91</u> )	<u>\$ 72,909</u>	
銀行承兌匯票				
上海銀行三民分行	\$ 20,813	\$ -	\$ 20,813	-
板信銀行民生分行	15,887	-	15,887	-
大眾銀行敦化分行	<u>8,291</u>	-	<u>8,291</u>	-
	<u>\$ 44,991</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,991</u>	

101 年 12 月 31 日

保 證 / 承 兌 機 構	票 面 金 額	折 價 金 額	帳 面 金 額	利 率 區 間
應付商業本票				
中華票券金融股份有限公司	\$ 38,500	( \$ 20 )	\$ 38,480	0.82%
台灣票券金融股份有限公司	50,000	( 24 )	49,976	0.90%
國際票券金融股份有限公司	82,000	( 100 )	81,900	0.80%~0.88%
萬通票券金融股份有限公司	<u>21,000</u>	( <u>18</u> )	<u>20,982</u>	0.85%
	<u>\$ 191,500</u>	( <u>\$ 162</u> )	<u>\$ 191,338</u>	
銀行承兌匯票				
上海銀行三民分行	\$ 20,741	\$ -	\$ 20,741	-
板信銀行民生分行	43,606	-	43,606	-
聯邦銀行台北分行	46,492	-	46,492	-
大眾銀行敦化分行	<u>43,415</u>	-	<u>43,415</u>	-
	<u>\$ 154,254</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 154,254</u>	

101 年 1 月 1 日

保 證 / 承 兌 機 構	票 面 金 額	折 價 金 額	帳 面 金 額	利 率 區 間
<u>應付商業本票</u>				
中華票券金融股份有限公司	\$ 73,500	(\$ 67)	\$ 73,433	0.81%
國際票券金融股份有限公司	50,000	( 28)	49,972	0.81%
台灣票券金融股份有限公司	50,000	( 45)	49,955	0.91%
大慶票券金融股份有限公司	30,000	( 9)	29,991	0.81%
萬通票券金融股份有限公司	46,000	( 29)	45,971	1.00%
	<u>\$ 249,500</u>	<u>(\$ 178)</u>	<u>\$ 249,322</u>	
<u>銀行承兌匯票</u>				
兆豐商業銀行國外部	\$ 3,533	\$ -	\$ 3,533	-
板信銀行民生分行	4,000	-	4,000	-
聯邦銀行台北分行	1,765	-	1,765	-
大眾銀行敦化分行	106,924	-	106,924	-
中國信託商業銀行敦北分行	51,497	-	51,497	-
	<u>\$ 167,719</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 167,719</u>	

(三) 長期借款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 30,480	\$ 39,401	\$ 48,322
減：列為一年內到期部分	( 8,921)	( 8,921)	( 8,921)
	<u>\$ 21,559</u>	<u>\$ 30,480</u>	<u>\$ 39,401</u>

該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保，借款期間 91 年 5 月 24 日至 106 年 5 月 24 日，撥款後前 2 年按月付息，第 3 年起每 1 個月為 1 期，共分 156 期，按利息法攤還本息。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，該借款利率均為 2.34%。

(四) 上述借款之擔保品，請參閱附註二八。

十六、應付票據及應付帳款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>應付票據</u>			
應付票據—因營業而發生	<u>\$ 85,110</u>	<u>\$ 70,523</u>	<u>\$ 73,929</u>
<u>應付帳款</u>			
應付帳款—因營業而發生	<u>\$ 868,518</u>	<u>\$ 909,968</u>	<u>\$ 939,155</u>

## 十七、其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 17,608	\$ 17,204	\$ 24,006
應付運費	4,763	5,929	5,461
應付退休金	2,850	3,591	5,757
其 他	15,629	14,698	18,057
	<u>\$ 40,850</u>	<u>\$ 41,422</u>	<u>\$ 53,281</u>

## 十八、退職後福利計畫

### (一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司大陸地區子公司之員工，係依據中華人民共和國法令規定，子公司須提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。合併公司對於此政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

### (二) 確定福利計畫

合併公司中之本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之運用，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

合併公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.875%	1.625%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	2.00%	1.875%	2.00%
薪資預期增加率	2.50%	2.50%	2.50%

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 1,585	\$ 1,697
利息成本	865	944
計畫資產預期報酬	( 233 )	( 263 )
	<u>\$ 2,217</u>	<u>\$ 2,378</u>
依功能別彙總		
推銷費用	\$ 1,108	\$ 1,189
管理費用	1,109	1,189
	<u>\$ 2,217</u>	<u>\$ 2,378</u>

於 102 及 101 年度，合併公司分別認列(1,948)仟元及 1,410 仟元精算損益於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為(538)仟元及 1,410 仟元。

合併公司因確定福利計畫所產生之義務列入合併資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 57,562	\$ 53,237	\$ 53,953
計畫資產之公允價值	( 12,938 )	( 11,908 )	( 12,615 )
提撥短絀	<u>44,624</u>	<u>41,329</u>	<u>41,338</u>
應計退休金負債	<u>\$ 44,624</u>	<u>\$ 41,329</u>	<u>\$ 41,338</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 53,237	\$ 53,953
當期服務成本	1,585	1,697
利息成本	865	944
精算損失(利益)	1,875	( 1,552)
福利支付數	-	( 1,805)
年底應計退休金負債	<u>\$ 57,562</u>	<u>\$ 53,237</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 11,908	\$ 12,615
計畫資產預期報酬	233	263
精算損失	( 73)	( 142)
雇主提撥數	870	977
福利支付數	-	( 1,805)
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 12,938</u>	<u>\$ 11,908</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
權益工具	44.77	38.29	41.26
債務工具	9.37	21.52	19.81
現金	26.96	23.39	22.76
固定收益	18.11	16.06	16.17
其他	0.79	0.74	-
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行2年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

合併公司選擇以轉換至 IFRSs 之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三三）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	<u>(\$ 57,562)</u>	<u>(\$ 53,237)</u>	<u>(\$ 53,953)</u>
計畫資產公允價值	<u>\$ 12,938</u>	<u>\$ 11,908</u>	<u>\$ 12,615</u>
提撥短絀	<u>(\$ 44,624)</u>	<u>(\$ 41,329)</u>	<u>(\$ 41,338)</u>
計畫負債之經驗調整	<u>\$ 3,274</u>	<u>\$ 1,552</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>(\$ 73)</u>	<u>(\$ 142)</u>	<u>\$ -</u>

合併公司預期於 102 及 101 年度以後一年內對確定福利計畫提撥分別為 850 仟元及 1,050 仟元。

#### 十九、權益

##### (一) 股本

##### 普通股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數（仟股）	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數（仟股）	<u>182,501</u>	<u>182,501</u>	<u>182,501</u>
已發行股本	<u>\$ 1,825,010</u>	<u>\$ 1,825,010</u>	<u>\$ 1,825,010</u>

已發行之普通股每股面額 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

##### (二) 資本公積

102 及 101 年度各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	庫藏股	合計
101 年 1 月 1 日餘額	<u>\$ 1,524</u>	<u>\$ 2,026</u>	<u>\$ 3,550</u>
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 1,524</u>	<u>\$ 2,026</u>	<u>\$ 3,550</u>
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 1,524</u>	<u>\$ 2,026</u>	<u>\$ 3,550</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、因合併而發行股票之股本溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

### (三) 保留盈餘及股利政策

#### 1. 本公司 101 年 6 月 12 日修改股利政策內容如下：

- (1) 本公司每年決算如有盈餘，除依法提繳稅捐及彌補以往年度虧損外，應先提撥百分之十法定盈餘公積，及依法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積。其餘分派員工紅利百分之一至百分之三，及董監酬勞最高百分之二；嗣餘盈餘再由董事會擬定分配議案，提請股東會決議後分派之。
- (2) 本公司為維持營運持續成長，擴充規模創造競爭優勢，並兼顧相關法規，董事會擬定分配議案，提請股東會決議分配時，應就當年度可分配盈餘扣除法定盈餘公積、特別盈餘公積、董監酬勞及員工紅利後，再分派股東股票股利與現金股利，且現金股利不得低於股利分派總額百分之十。

#### 2. 本公司原股利政策內容如下：

- (1) 本公司每年決算如有盈餘，除依法提繳稅捐及彌補以往年度虧損外，應先提撥百分之十法定盈餘公積，及依法令規定提撥特別盈餘公積。次分派員工紅利百分之一至百分之三，及董監酬勞最高百分之二；嗣餘盈餘再由董事會擬定分配議案，提請股東會決議後分派之。
- (2) 本公司為維持營運持續成長，擴充規模創造競爭優勢，並兼顧相關法規，董事會擬定分配議案，提請股東會決議分配時，應就當年度可分配盈餘扣除法定盈餘公積、特別盈餘公積、董監酬勞及員工紅利後，再分配股票股利與現金股利。且現金股利不得低於股利分派總額百分之十。

102 及 101 年度應付員工紅利估列金額分別為 1,391 仟元及 0 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 348 仟元及 0 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）並考慮法定盈餘公積及特別盈餘公積後於 102 年度依 2.00% 及 0.50% 計算，101 年度均依 0% 計算。年度終了後，本合併財務報告

通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本合併財務報告通過發布日後，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。

法定盈餘公積依公司法第 237 條規定，按稅後盈餘提列百分之十為法定盈餘公積。但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。



分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 21 日及 101 年 6 月 12 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案（虧損撥補案）如下：

	盈餘分配案（虧損撥補案）		每股股利（元）	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 13,133	\$ -	\$ -
（迴轉）提列特別盈餘公積	( 122,144)	165,501	-	-

本公司分別於 102 年 6 月 21 日及 101 年 6 月 12 日之股東會，決議不予配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞。

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表，作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

102 及 101 年度股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞並無差異。

本公司 103 年 3 月 18 日董事會擬議 102 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈餘分配案	每股股利（元）
法定盈餘公積	\$ 7,730	\$ -
（迴轉）提列特別盈餘公積	( 43,357)	-
現金股利	63,640	0.35

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月 20 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年度	101年度
年初餘額	(\$ 8,403)	\$ -
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	20,196	( 10,125)
換算國外營運機構淨資產所產生損益之相關所得稅	( 3,433)	1,722
年底餘額	<u>\$ 8,360</u>	<u>(\$ 8,403)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年度	101年度
年初餘額	(\$ 50,343)	(\$337,641)
備供出售金融資產未實現損益	230,695	109,881
處分備供出售金融資產累計損益重分類至損益	( 6,279)	177,417
年底餘額	<u>\$174,073</u>	<u>(\$ 50,343)</u>

(六) 庫藏股票

收	回	原	因	轉讓股份予員工 ( 仟 股 )
101 年 1 月 1 日股數				-
本期增加				<u>671</u>
101 年 12 月 31 日股數				<u>671</u>
102 年 1 月 1 日股數				<u>671</u>
102 年 12 月 31 日股數				<u>671</u>

合併公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

## 二十、繼續營業單位淨利（損）

繼續營業單位淨利（損）係包含以下項目：

### （一）收 入

	102年度	101年度
<u>其他收入</u>		
利息收入		
銀行存款及設算息	\$ 7,078	\$ 9,404
股利收入	26,419	26,653
其 他	<u>2,654</u>	<u>6,945</u>
	<u>\$ 36,151</u>	<u>\$ 43,002</u>
<u>營業收入</u>		
股利收入	<u>\$ 12,422</u>	<u>\$ 11,418</u>

### （二）利益及損失

	102年度	101年度
<u>其他利益及損失</u>		
處分備供出售金融資產損益	\$ 6,279	(\$157,337)
處分不動產、廠房及設備損益	-	657
淨外幣兌換損益	5,110	( 2)
以成本衡量及備供出售之金 融資產減損損失	( 27,614)	( 115,490)
其 他	( <u>702</u> )	( <u>114</u> )
	<u>(\$ 16,927)</u>	<u>(\$272,286)</u>
<u>營業收入減營業成本淨額</u>		
處分備供出售金融資產損益	<u>\$ 8,631</u>	<u>\$ -</u>

### （三）財務成本

	102年度	101年度
銀行借款利息	<u>\$ 16,840</u>	<u>\$ 22,520</u>

### （四）金融資產減損損失

	102年度	101年度
以成本衡量及備供出售之金 融資產	<u>\$ 27,614</u>	<u>\$115,490</u>

(五) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$ 13,895	\$ 11,293
投資性不動產	817	817
無形資產	621	617
合 計	<u>\$ 15,333</u>	<u>\$ 12,727</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 817	\$ 817
營業費用	13,895	11,293
	<u>\$ 14,712</u>	<u>\$ 12,110</u>
攤銷費用依功能別彙總		
管理費用	<u>\$ 621</u>	<u>\$ 617</u>

(六) 投資性不動產之直接營運費用

	102年度	101年度
投資性不動產之直接營運費用		
產生租金收入	<u>\$ 1,283</u>	<u>\$ 1,283</u>

(七) 員工福利費用

	102年度	101年度
短期員工福利		
薪資、獎金及紅利等	<u>\$ 65,040</u>	<u>\$ 67,201</u>
退職後福利（附註十八）		
確定提撥計畫	1,815	1,954
確定福利計畫	2,217	2,378
	<u>4,032</u>	<u>4,332</u>
經理人退休金	910	1,093
其他員工福利	11,411	12,203
員工福利費用合計	<u>\$ 81,393</u>	<u>\$ 84,829</u>
依功能別彙總		
營業費用	<u>\$ 81,393</u>	<u>\$ 84,829</u>

(八) 外幣兌換損益

	102年度	101年度
外幣兌換利益總額	\$ 14,736	\$ 36,554
外幣兌換損失總額	( 9,626)	( 36,556)
淨利益（損失）	<u>\$ 5,110</u>	<u>(\$ 2)</u>

## 二一、繼續營業單位所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當期產生者	\$ 5,568	\$ 14,128
以前年度之調整	1,224	916
遞延所得稅		
當期產生者	<u>15,401</u>	( <u>399</u> )
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 22,193</u>	<u>\$ 14,645</u>

會計所得與所得稅費用之調節如下：

	102年度	101年度
繼續營業單位稅前淨利（損）	<u>\$ 146,582</u>	( <u>\$ 152,785</u> )
稅前淨利（損）按法定稅率計		
算之所得稅費用（17%）	\$ 24,919	(\$ 25,973)
稅上不可減除之費損	( 19,305)	37,115
未認列之可減除暫時性差異	293	3,115
暫時性差異	15,401	( 399)
基本稅額應納差額	770	-
未分配盈餘加徵	674	-
合併個體適用不同稅率之影響數	( 1,783)	( 129)
以前年度之當期所得稅費用		
於本年度之調整	<u>1,224</u>	<u>916</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 22,193</u>	<u>\$ 14,645</u>

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年度	101年度
<u>遞延所得稅</u>		
認列於其他綜合損益		
一 國外營運機構換算	(\$ 3,433)	\$ 1,722
認列於其他綜合損益之所得稅	(\$ 3,433)	\$ 1,722

(三) 當期所得稅資產與負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅資產			
應收退稅款	\$ 6,171	\$ 2,350	\$ 6,262
當期所得稅負債			
應付所得稅	\$ 3,485	\$ 1,675	\$ 11,433

(四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	認 列 於 其 他 綜 合 損 益	年 底 餘 額
<u>遞 延 所 得 稅 資 產</u>				
暫時性差異				
以成本衡量及備供出售之金融資產減損損失	\$ 14,726	(\$ 14,726)	\$ -	\$ -
未實現銷貨毛利	141	( 95)	-	46
存貨跌價損失	234	280	-	514
確定福利退休計畫	3,397	35	-	3,432
備抵呆帳	2,547	146	-	2,693
	<u>\$ 21,045</u>	<u>(\$ 14,360)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,685</u>
<u>遞 延 所 得 稅 負 債</u>				
暫時性差異				
兌換利益	\$ 551	(\$ 347)	\$ -	\$ 204
採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額	7,621	1,388	-	9,009
國外營運機構兌換差額	2,127	-	3,433	5,560
	<u>\$ 10,299</u>	<u>\$ 1,041</u>	<u>\$ 3,433</u>	<u>\$ 14,773</u>

## 101 年度

遞延所得稅資產	認列於			年 底 餘 額
	年 初 餘 額	認列於損益	其他綜合損益	
暫時性差異				
以成本衡量及備供出售之金融資產減損損失	\$ 13,277	\$ 1,449	\$ -	\$ 14,726
未實現銷貨毛利	-	141	-	141
存貨跌價損失	1,063	( 829)	-	234
確定福利退休計畫	3,947	( 550)	-	3,397
兌換損失	302	( 302)	-	-
備抵呆帳	1,204	1,343	-	2,547
	<u>\$ 19,793</u>	<u>\$ 1,252</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,045</u>
遞延所得稅負債				
暫時性差異				
兌換利益	\$ -	\$ 551	\$ -	\$ 551
採用權益法認列之子公司、關聯企業及合資損益之份額	7,319	302	-	7,621
國外營運機構兌換差額	3,849	-	( 1,722)	2,127
	<u>\$ 11,168</u>	<u>\$ 853</u>	<u>( \$ 1,722)</u>	<u>\$ 10,299</u>

### (五) 未認列為遞延所得稅資產之項目

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
減損損失	<u>\$ 11,869</u>	<u>\$ 16,341</u>	<u>\$ 1,615</u>

### (六) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ 69
87 年度以後未分配盈餘	<u>77,302</u>	<u>( 167,283)</u>	<u>177,302</u>
	<u>\$ 77,302</u>	<u>( \$ 167,283)</u>	<u>\$ 177,371</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 26,601</u>	<u>\$ 17,604</u>	<u>\$ 25,019</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 20.48% (預計) 及 0%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度 (含) 以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(七) 所得稅核定情形

本公司及元欣公司之營利事業所得稅結算申報案件，皆經稅捐稽徵機關核定至 100 年度，且並無任何未決營利事業所得稅訴訟案件。

二二、每股盈餘（虧損）

	單位：每股元	
	102年度	101年度
基本每股盈餘（虧損）		
來自繼續營業單位	<u>\$ 0.68</u>	<u>(\$ 0.92)</u>
稀釋每股盈餘（虧損）		
來自繼續營業單位	<u>\$ 0.68</u>	<u>(\$ 0.92)</u>

計算每股盈餘（虧損）時，無償配股之影響業已追溯調整，惟合併公司 102 年度並無相關無償配股之情形。

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利（損）

	102年度	101年度
歸屬於本公司業主之淨利（虧損）	\$ 124,389	(\$ 167,430)
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	<u>-</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘（虧損）	<u>\$ 124,389</u>	<u>(\$ 167,430)</u>

股    數

	單位：仟股	
	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	181,830	182,242
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	<u>95</u>	<u>-</u>
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	<u>181,925</u>	<u>182,242</u>



註：計算每股盈餘時，庫藏股之影響已列入調整。

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

### 二三、非現金交易

合併公司於 102 及 101 年度進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

合併公司購置不動產、廠房及設備價款截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，分別為 95 仟元、18 仟元及 295 仟元尚未支付，列入其他應付款。另 102 及 101 年度自存出保證金轉入不動產、廠房及設備分別為 1,070 仟元及 0 仟元。

合併公司購置備供出售金融資產價款截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，分別為 0 仟元、551 仟元及 0 仟元尚未支付，列入其他應付款。

### 二四、營業租賃協議

#### (一) 合併公司為承租人

合併公司於 93 年 9 月向經濟部工業局岡山本洲工業區承租土地，面積共計 6,200.15 平方公尺，租金依租約簽訂當時售價每平方公尺 15,694 元按年租率 4.40% 計算，該年租率每年於 1 月 1 日及 7 月 1 日依行政院中長期資金貸款利率調整，並每年按消費者物價指數調整幅度調整之。租賃契約並約定承租第 1 年及第 2 年免租金，第 3 年及第 4 年實際應繳租金按上述租金計算金額之六成計算，第 5 年及第 6 年按上述租金計算金額之八成計算，第 7 年起回復原審定租金。另依據「岡山本洲工業區土地出租要點」規定，土地租賃期間不得少於 6 年，最高不得超過 20 年。合併公司得於租賃期間依「岡山本洲工業區土地出租要點」之規定提出申請，按原始承租並簽訂租賃契約時之售價承購租賃土地，若經審查核准承購，承租期間已

繳納之租金得無息抵充應繳承購土地價款，其抵繳額度以承租當時售價之 60% 為上限。

另合併公司於 102 年 8 月將岡山本洲工業區土地岡工段 166 地號土地轉入不動產、廠房及設備。

營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不超過 1 年	\$ 3,574	\$ 4,026	\$ 3,320
1~5 年	200	3,734	-
	<u>\$ 3,774</u>	<u>\$ 7,760</u>	<u>\$ 3,320</u>

## (二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 99 年至 104 年。所有營業租賃合約均包括於承租人行使續租權時檢視市場租金行情之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具優惠承購權。

## 二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類營運之成本與風險。合併公司依據主要管理階層之建議，藉由向銀行借款，補足營運資金之不足。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益組成。

合併公司並無任何需遵守之外部資本規定。

## 二六、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

#### 1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值，或其公允價值無法可靠衡量。

## 2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

### 102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
－ 權益投資	<u>\$ 1,595,115</u>	<u>\$ 6,776</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,601,891</u>

### 101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
－ 權益投資	<u>\$ 1,446,370</u>	<u>\$ 5,724</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,452,094</u>

### 101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
－ 權益投資	<u>\$ 1,431,075</u>	<u>\$ 5,711</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,436,786</u>

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

### 3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

#### (二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 2,286,952	\$ 2,033,839	\$ 2,217,292
備供出售金融資產（註2）	1,611,465	1,488,775	1,534,075
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註3）	2,471,196	2,455,926	2,707,196

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款、其他應收款（不含其他應收款－營業稅）、其他金融資產－流動、存出保證金及催收款項等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售金融資產及備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付票據－關係人、應付帳款、應付帳款－關係人、其他應付款（不含其他應付款－營業稅、其他應付款－薪資、其他應付款－員工紅利及董監酬勞及其他應付款－退休金費用）、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

#### (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及借款。上述金融工具中與營業有關之財務風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

## 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率、利率及其他價格變動風險。

### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司定期評估非功能性貨幣計價之銷售金額及成本金額其淨風險部位，並據以調節該非功能性貨幣現金持有部位，以達到避險之目的。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三十。

### 敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括合併公司之外幣貨幣性項目。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加或減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	影 響
	102年度	101年度
(損) 益	\$ 3,020 (i)	(\$ 932) (i)
權 益	-	-

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價之外幣貨幣性項目。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

## (2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率曝險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 247,437	\$ 302,490	\$ 306,578
金融負債	1,415,181	1,349,092	1,536,621
具現金流量利率風險			
金融資產	574,528	174,616	325,683
金融負債	78,000	100,000	127,600

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 0.25%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 0.25%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 及 101 年度之稅前淨利將增加／減少 1,241 仟元及 187 仟元，主因為合併公司之浮動利率計算之金融資產及負債產生之利率變動風險部位。

## (3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。此外，合併公司定期監督及評估價格風險。

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，102 及 101 年度稅前損益將不受影響；102 及 101 年度稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動而增加／減少 80,094 仟元及 72,605 仟元。

### 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司依由獨立評等機構提供或使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並透過權責主管複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會預收款項作為交易條件以降低信用風險。

合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。當交易對方互為關係企業時，合併公司將其定義為具相似特性之交易對方。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，合併公司已動用及未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

102 年 12 月 31 日

	加權平均有效 利率 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>						
無附息負債	-	\$ 933,942	\$ 41,799	\$ 720	\$ 1,202	\$ 352
長期負債	2.34	-	-	9,130	22,063	-
短期負債	1.34	-	-	1,482,271	-	-
		<u>\$ 933,942</u>	<u>\$ 41,799</u>	<u>\$ 1,492,121</u>	<u>\$ 23,265</u>	<u>\$ 352</u>

101 年 12 月 31 日

	加權平均有效 利率 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>						
無附息負債	-	\$ 842,330	\$ 77,277	\$ 85,673	\$ 1,202	\$ 352
長期負債	2.34	-	-	9,130	27,389	3,804
短期負債	1.38	-	-	1,429,128	-	-
		<u>\$ 842,330</u>	<u>\$ 77,277</u>	<u>\$ 1,523,931</u>	<u>\$ 28,591</u>	<u>\$ 4,156</u>

101 年 1 月 1 日

	加權平均有效 利率 (%)	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
<u>非衍生金融負債</u>						
無附息負債	-	\$ 868,771	\$ 58,194	\$ 114,456	\$ 1,202	\$ 352
長期負債	2.34	-	-	9,130	27,389	12,934
短期負債	1.65	-	-	1,642,568	-	-
		<u>\$ 868,771</u>	<u>\$ 58,194</u>	<u>\$ 1,766,154</u>	<u>\$ 28,591</u>	<u>\$ 13,286</u>

上述非衍生性金融負債之浮動利率金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 融資額度

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
有擔保銀行借款額度 (雙方同意下得展 期)			
—已動用金額	\$ 1,018,981	\$ 1,013,500	\$ 847,430
—未動用金額	<u>2,953,719</u>	<u>2,942,500</u>	<u>3,247,370</u>
	<u>\$ 3,972,700</u>	<u>\$ 3,956,000</u>	<u>\$ 4,094,800</u>



## 二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下：

### （一）營業交易

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
<u>租金收入</u>		
關聯企業	<u>\$ 86</u>	<u>\$ 86</u>
<u>銷貨收入</u>		
關聯企業	<u>\$ 571</u>	<u>\$ 565</u>
<u>進 貨</u>		
關聯企業	<u>\$ 8,166</u>	<u>\$ 10,707</u>

售予關係人之交易價格與收款條件皆與一般公司相當，向關係人進貨之交易價格與付款條件，皆與一般公司相當。

租金係依一般市場行情簽訂契約，按季收取租金。

資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>應付票據－關係人</u>			
關聯企業	<u>\$ 1,952</u>	<u>\$ 2,607</u>	<u>\$ 3,996</u>
<u>應付帳款－關係人</u>			
關聯企業	<u>\$ 1,054</u>	<u>\$ 1,555</u>	<u>\$ 823</u>

### （二）對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
短期員工福利	<u>\$ 8,205</u>	<u>\$ 8,938</u>
退職後福利	<u>656</u>	<u>715</u>
	<u>\$ 8,861</u>	<u>\$ 9,653</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

## 二八、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供行庫充為融資或保證之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其他金融資產			
備償專戶	\$ 37,949	\$ 1,020	\$ 2,468
質押定存單	<u>180,082</u>	<u>226,244</u>	<u>215,074</u>
	218,031	227,264	217,542
備供出售金融資產	250,150	242,010	241,400
應收票據	149,222	171,077	203,407
不動產、廠房及設備暨投資			
性不動產淨額			
土地	182,529	237,529	237,529
房屋及建築	<u>34,341</u>	<u>50,762</u>	<u>52,859</u>
	<u>216,870</u>	<u>288,291</u>	<u>290,388</u>
	<u>\$ 834,273</u>	<u>\$ 928,642</u>	<u>\$ 952,737</u>

## 二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 合併公司因購買原料及機器設備已開立未使用之信用狀金額：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已開立未使用之信用狀			
—USD	\$ <u>679</u>	\$ <u>1,428</u>	\$ <u>6,316</u>
—NTD	<u>\$ 1,063,515</u>	<u>\$ 1,055,121</u>	<u>\$ 884,952</u>

(二) 合併公司流通在外供保證用之票據金額：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
保證用之票據（不含借款			
保證票據）	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 3,000</u>

### 三十、其 他

#### 外幣金融資產及負債之匯率資訊

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	19,141		29.81 (美金：新台幣)	\$		570,948	
美 金		1,000		6.10 (美金：人民幣)			29,813	
							<u>\$ 600,761</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		6,632		29.81 (美金：新台幣)	\$		197,680	
美 金		3,393		6.10 (美金：人民幣)			101,123	
							<u>\$ 298,803</u>	

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	15,746		29.04 (美金：新台幣)	\$		459,290	
美 金		1,201		6.29 (美金：人民幣)			34,883	
							<u>\$ 494,173</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		16,973		29.04 (美金：新台幣)	\$		492,906	
美 金		3,254		6.29 (美金：人民幣)			94,501	
							<u>\$ 587,407</u>	

101 年 1 月 1 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	13,019		30.28 (美金：新台幣)	\$		394,152	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		18,388		30.28 (美金：新台幣)	\$		556,695	
美 金		2,913		6.30 (美金：人民幣)			88,179	
							<u>\$ 644,874</u>	

### 三一、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

#### (三) 大陸投資相關資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表六。
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

### 三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門為石化部門及其他。

#### (一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	102年度	101年度	102年度	101年度
石化部門	\$ 9,992,927	\$10,751,396	\$ 168,320	\$ 141,654
其他部門	29,441	12,826	19,513	10,550
繼續營業單位總額	<u>\$10,022,368</u>	<u>\$10,764,222</u>		
其他收入			36,151	43,002
其他利益及損失			( 16,927 )	( 272,286 )
財務成本			( 16,840 )	( 22,520 )
總部管理成本與董事酬勞			( 43,635 )	( 53,185 )
稅前淨利（繼續營業單位）			<u>\$ 146,582</u>	<u>( \$ 152,785 )</u>

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。102 及 101 年度部門間交易業已沖銷。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、其他收入、其他利益及損失、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>部門資產</u>			
石化部門	\$ 4,422,161	\$ 4,066,273	\$ 4,266,045
其他部門	<u>470,330</u>	<u>435,346</u>	<u>406,725</u>
合併資產總額	<u>\$ 4,892,491</u>	<u>\$ 4,501,619</u>	<u>\$ 4,672,770</u>
<u>部門負債</u>			
石化部門	\$ 2,405,594	\$ 2,357,496	\$ 2,630,757
其他部門	<u>152,759</u>	<u>173,605</u>	<u>174,286</u>
合併負債總額	<u>\$ 2,558,353</u>	<u>\$ 2,531,101</u>	<u>\$ 2,805,043</u>

基於監督部門績效及分配資源予各部門之目的：

1. 除可直接歸屬應報導部門外共同使用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤。
2. 除可直接歸屬應報導部門外共同承擔之負債係按部門資產之比例分攤。

## (二) 主要產品及勞務之收入

合併公司繼續營業單位之主要產品及勞務之收入分析如下：

	102 年度	101 年度
化學品類	\$ 4,139,032	\$ 5,201,765
塑膠類	4,073,227	4,071,083
油品類	1,759,926	1,462,811
其他	50,183	28,563
	<u>\$ 10,022,368</u>	<u>\$ 10,764,222</u>

## (三) 地區別資訊

合併公司主要於台灣及中國地區營運。

合併公司來自外部客戶之繼續營業單位收入依營運地點區分與非流動資產按資產所在地區分之資訊列示如下：

	來自外部客戶之收入		非流動資產		
			102年	101年	101年
	102年度	101年度	12月31日	12月31日	1月1日
台灣	\$ 6,905,982	\$ 6,966,852	\$ 525,864	\$ 463,373	\$ 449,760
中國	2,860,984	3,489,872	169,510	96,268	17,357
其他	<u>255,402</u>	<u>307,498</u>	-	-	-
	<u>\$ 10,022,368</u>	<u>\$ 10,764,222</u>	<u>\$ 695,374</u>	<u>\$ 559,641</u>	<u>\$ 467,117</u>

非流動資產不包括分類為待出售非流動資產、金融工具、遞延所得稅資產、存出保證金及退職後福利資產產生之資產。

## (四) 主要客戶資訊

102 及 101 年度無其他來自單一客戶之收入達合併公司收入總額之 10% 以上者。

### 三三、首次採用國際財務報導準則

#### (一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

#### (二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

##### 1. 101 年 1 月 1 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s
項 目	金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目	說 明
現金及約當現金	\$ 416,776	(\$ 26,198)	\$ -	\$ 390,578	現金及約當現金	6
備供出售金融資產—流動	1,436,786	-	-	1,436,786	備供出售金融資產—流動	
	-	26,198	-	26,198	無活絡市場之債券投資—流動	6
應收票據淨額	290,730	-	-	290,730	應收票據	
應收帳款淨額	1,186,488	-	-	1,186,488	應收帳款	
其他應收款	15,902	-	( 6,262 )	9,640	其他應收款	(8)
	-	-	6,262	6,262	當期所得稅資產	(8)
存 貨	383,292	-	-	383,292	存 貨	
預付款項	39,072	-	-	39,072	預付款項	
遞延所得稅資產—流動	2,569	( 2,569 )	-	-		(1)
受限資產—流動	217,542	-	-	217,542	其他金融資產—流動	
流動資產合計	3,989,157	( 2,569 )	-	3,986,588	流動資產合計	
以成本衡量之金融資產—非流動	97,289	-	-	97,289	以成本衡量之金融資產—非流動	
固定資產淨額	464,923	( 115,981 )	-	348,942	不動產、廠房及設備	(2)及(3)
	-	113,761	-	113,761	投資性不動產	(2)
電腦軟體成本	2,181	13	-	2,194	無形資產	(4)
遞延退休金成本	257	-	( 257 )	-		(5)
無形資產合計	2,438	13	( 257 )	2,194		
存出保證金	101,983	-	-	101,983	存出保證金	
遞延費用	13	( 13 )	-	-		(4)
遞延所得稅資產—非流動	6,056	13,737	-	19,793	遞延所得稅資產	(1)
	-	2,220	-	2,220	預付設備款	(3)
其他資產合計	108,052	15,944	-	123,996	其他非流動資產合計	
資 產 總 計	\$ 4,661,859	\$ 11,168	(\$ 257)	\$ 4,672,770	資 產 合 計	
短期借款	\$ 1,198,858	\$ -	\$ -	\$ 1,198,858	短期借款	
應付短期票券淨額	417,041	-	-	417,041	應付短期票券	
應付票據	73,929	-	-	73,929	應付票據	
應付票據—關係人	3,996	-	-	3,996	應付票據—關係人	
應付帳款	939,155	-	-	939,155	應付帳款	
應付帳款—關係人	823	-	-	823	應付帳款—關係人	
應付所得稅	11,433	-	-	11,433	當期所得稅負債	(8)
應付費用	45,965	-	-	45,965	其他應付款	
其他應付款	7,316	-	-	7,316	其他應付款	
預收款項	4,145	-	-	4,145	預收款項	
一年內到期長期借款	8,921	-	-	8,921	一年內到期長期借款	
流動負債合計	2,711,582	-	-	2,711,582	流動負債合計	
長期借款	39,401	-	-	39,401	長期借款	
應計退休金負債	26,408	-	14,930	41,338	應計退休金負債	(5)
存入保證金	1,554	-	-	1,554	存入保證金	
遞延所得稅負債—非流動	-	11,168	-	11,168	遞延所得稅負債	(1)
	-	-	-	-		
長期負債及其他負債合計	67,363	11,168	14,930	93,461	非流動負債合計	
負債合計	2,778,945	11,168	14,930	2,805,043	負債合計	

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	說明
項 目 金 額	表 達 差 異	金 額	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額
股 本	\$ 1,825,010	\$ -	\$ -	\$ 1,825,010	股 本		
資本公積—股票發行溢價	1,524	-	-	1,524	資本公積		
資本公積—庫藏股票交易	2,026	-	-	2,026	資本公積		
資本公積—長期投資	1,387	-	( 1,387 )	-			(6)
法定盈餘公積	199,437	-	-	199,437	法定盈餘公積		
未分配盈餘	178,634	-	( 1,263 )	177,371	未分配盈餘		(5)、(6)及(7)
累積換算調整數	18,788	-	( 18,788 )	-	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(7)
未認為退休金成本之淨損失	( 6,251 )	-	6,251	-			(5)
金融商品未實現(損)益	( 337,641 )	-	-	( 337,641 )	備供出售金融資產未實現損益		
股東權益合計	<u>1,882,914</u>	-	( 15,187 )	<u>1,867,727</u>	權益合計		
負債及股東權益總計	<u>\$ 4,661,859</u>	<u>\$ 11,168</u>	<u>( \$ 257 )</u>	<u>\$ 4,672,770</u>	負債及權益合計		

## 2. 101 年 12 月 31 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	說明
項 目 金 額	表 達 差 異	認列及衡量差異	金 額	金 額	項 目	金 額	項 目
現金及約當現金	\$ 242,962	( \$ 26,042 )	\$ -	\$ 216,920	現金及約當現金		6
備供出售金融資產—流動	1,452,094	-	-	1,452,094	備供出售金融資產—流動		
	-	26,042	-	26,042	無活絡市場之債券投資—流動		6
應收票據淨額	260,740	-	-	260,740	應收票據		
應收帳款淨額	1,269,806	-	-	1,269,806	應收帳款		
其他應收款	9,158	-	( 2,350 )	6,808	其他應收款		(8)
存 貨	378,355	-	-	378,355	存 貨		
預付款項	16,017	-	-	16,017	預付款項		
遞延所得稅資產—流動	2,371	( 2,371 )	-	-			(1)
受限制資產—流動	<u>227,264</u>	-	-	<u>227,264</u>	其他金融資產—流動		
流動資產合計	<u>3,858,767</u>	( <u>2,371</u> )	-	<u>3,856,396</u>	流動資產合計		
以成本衡量之金融資產—非流動	<u>36,681</u>	-	-	<u>36,681</u>	以成本衡量之金融資產—非流動		
固定資產淨額	<u>554,848</u>	( <u>112,944</u> )	-	<u>441,904</u>	不動產、廠房及設備		(2)
	-	<u>112,944</u>	-	<u>112,944</u>	投資性不動產		(2)
電腦軟體成本	2,628	9	-	2,637	無形資產		(4)
遞延退休金成本	129	-	( 129 )	-			(5)
無形資產合計	<u>2,757</u>	<u>9</u>	( <u>129</u> )	<u>2,637</u>			
存出保證金	27,856	-	-	27,856	存出保證金		
遞延費用	9	( 9 )	-	-			(4)
催收款項淨額	2,156	-	-	2,156	催收款項		
遞延所得稅資產—非流動	<u>8,375</u>	<u>12,670</u>	-	<u>21,045</u>	遞延所得稅資產		(1)
其他資產合計	<u>38,396</u>	<u>12,661</u>	-	<u>51,057</u>	其他非流動資產合計		
資 產 總 計	<u>\$ 4,491,449</u>	<u>\$ 10,299</u>	( <u>\$ 129</u> )	<u>\$ 4,501,619</u>	資 產 合 計		
短期借款	\$ 1,064,099	\$ -	\$ -	\$ 1,064,099	短期借款		
應付短期票券淨額	345,592	-	-	345,592	應付短期票券		
應付票據	70,523	-	-	70,523	應付票據		
應付票據—關係人	2,607	-	-	2,607	應付票據—關係人		
應付帳款	909,968	-	-	909,968	應付帳款		
應付帳款—關係人	1,555	-	-	1,555	應付帳款—關係人		
應付所得稅	1,675	-	-	1,675	當期所得稅負債		(8)
應付費用	34,985	-	-	34,985	其他應付款		
其他應付款	6,437	-	-	6,437	其他應付款		
預收款項	1,077	-	-	1,077	預收款項		
一年內到期長期借款	<u>8,921</u>	-	-	<u>8,921</u>	一年內到期長期借款		
流動負債合計	<u>2,447,439</u>	-	-	<u>2,447,439</u>	流動負債合計		

(接次頁)



(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	說明
項 目	金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目	金 額	說 明
長期借款	\$ 30,480	\$ -	\$ -	\$ 30,480	長期借款		
應計退休金負債	25,959	-	15,370	41,329	應計退休金負債		(5)
存入保證金	1,554	-	-	1,554	存入保證金		
遞延所得稅負債—非流動	-	10,299	-	10,299	遞延所得稅負債		(1)
長期負債及其他負債合計	57,993	10,299	15,370	83,662	非流動負債合計		
負債合計	2,505,432	10,299	15,370	2,531,101	負債合計		
股本	1,825,010	-	-	1,825,010	股本		
資本公積—股票發行溢價	1,524	-	-	1,524	資本公積		
資本公積—庫藏股票交易	2,026	-	-	2,026	資本公積		
資本公積—長期投資	1,387	-	( 1,387 )	-			(6)
法定盈餘公積	212,570	-	-	212,570	法定盈餘公積		
特別盈餘公積	165,501	-	-	165,501	特別盈餘公積		
未分配盈餘	( 168,560 )	-	1,277	( 167,283 )	未分配盈餘		(5)、(6) 及(7)
累積換算調整數	10,385	-	( 18,788 )	( 8,403 )	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(7)
未認為退休金成本之淨損失	( 3,399 )	-	3,399	-			(5)
金融商品未實現(損)益	( 50,343 )	-	-	( 50,343 )	備供出售金融資產未實現損益		
庫藏股	( 10,084 )	-	-	( 10,084 )	庫藏股		
股東權益合計	1,986,017	-	( 15,499 )	1,970,518	權益合計		
負債及股東權益總計	\$ 4,491,449	\$ 10,299	( \$ 129 )	\$ 4,501,619	負債及權益合計		

### 3. 101 年度合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	說明
項 目	金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目	金 額	說 明
營業收入淨額	\$10,764,222	\$ -	\$ -	\$10,764,222	營業收入		
營業成本	( 10,444,044 )	-	-	( 10,444,044 )	銷貨成本		
營業毛利	320,178	-	-	320,178	銷貨毛利		
推銷費用	( 96,398 )	-	565	( 95,833 )	推銷費用		
管理費用	( 125,891 )	-	565	( 125,326 )	管理費用		
營業費用合計	( 222,289 )	-	1,130	( 221,159 )	營業費用合計		(5)
營業淨利	97,889	-	1,130	99,019	營業淨利		
營業外收入及利益暨費用及損失合計	( 251,804 )	-	-	( 251,804 )	營業外收入及支出		
稅前淨損	( 153,915 )	-	1,130	( 152,785 )	稅前淨損		
所得稅費用	( 14,645 )	-	-	( 14,645 )	所得稅費用		
合併總淨損	( \$ 168,560 )	\$ -	\$ 1,130	( 167,430 )	合併總淨損		
				( 10,125 )	國外營運機構財務報表換算之兌換差額		
				287,298	備供出售金融資產未實現評價損益		
				1,410	確定福利計劃精算損益		(5)
				1,722	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅		
				280,305	本年度其他綜合淨利(稅後淨額)		
				\$ 112,875	本年度綜合淨利總額		

### 4. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，合併公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日(101 年 1 月 1 日)之初始

合併資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。合併公司採用之主要豁免選項說明如下：

#### 股份基礎給付交易

合併公司對所有在轉換至 IFRSs 日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用 IFRS 2「股份基礎給付」之規定

#### 員工福利

合併公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。此外，合併公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

#### 累積換算差異數

合併公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換至 IFRSs 日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

#### 借款成本

合併公司選擇針對符合要件資產有關之借款成本且於其資本化開始日在轉換至 IFRSs 日之後者，開始適用 IAS 23「借款成本」之規定。

### 5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

#### (1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。

轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。

轉換至 IFRSs 後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體（或不同納稅主體，但各主體意圖在重大金額之遞延所得稅負債或資產預期清償或回收之每一未來期間，將當期所得稅負債及資產以淨額為基礎清償，或同時實現資產及清償負債）有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。

轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，遞延所得稅資產—流動重分類至非流動資產之金額分別為 2,371 仟元及 2,569 仟元；另同步調整增加遞延所得稅資產／負債之金額分別為 10,299 仟元及 11,168 仟元，減少遞延所得稅資產—非流動備抵評價科目之餘額 16,341 仟元及 1,615 仟元，減少遞延所得稅資產—非流動 16,341 仟元及 1,615 仟元。

## (2) 投資性不動產

中華民國一般公認會計原則下，營業上供出租用途之不動產係帳列固定資產／其他資產。

轉換至 IFRSs 後，原帳列固定資產且採成本模式衡量，因為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產，並以成本模式認列及衡量。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，將固定資產原始成本及累計折舊分別調整減少 136,324 仟元及 23,380 仟元，136,324 仟元及 22,563 仟元至投資性不動產。

(3) 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。

轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項，通常分類為非流動資產。

截至 101 年 1 月 1 日，將預付設備款重分類至其他非流動資產－預付設備款之金額為 2,220 仟元。

(4) 遞延費用之重分類

中華民國一般公認會計原則下，遞延費用帳列其他資產項下。

轉換至 IFRSs 後，應將遞延費用依性質重分類至不動產、廠房及設備、無形資產、預付費用及長期預付費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，將遞延費用重分類至無形資產之金額分別為 9 仟元及 13 仟元。

(5) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益／最低退休金負債／未認列過渡性淨給付義務

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

中華民國一般公認會計原則下，最低退休金負債是在資產負債表上應認列退休金負債之下限，若帳列之應計退休金負債低於此下限金額，則應將不足部分補列。轉換至 IFRSs 後，無最低退休金負債之規定。

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，遞延退休金分別成本調整減少 129 仟元及 257 仟元，應計退休金負債分別調整增加 15,370 仟元及 14,930 仟元，未認列為退休金成本之淨損失分別調整增加 3,399 仟元及 6,251 仟元，保留盈餘分別調整減少 20,028 仟元及 21,438 仟元。另 101 年度，退休金成本調整減少 1,130 仟元。101 年 12 月 31 日確定福利計畫精算損益調整增加 1,410 仟元。

#### (6) 資本公積－長期投資

中華民國一般公認會計原則下，被投資公司非屬股本及保留盈餘之股東權益發生增減，投資公司應將該增減數按持有股份比例調整「長期股權投資」及「資本公積－長期股權投資」。

轉換至 IFRSs 後，採權益法處理關聯企業投資時，採權益法之投資餘額僅應認列投資公司對關聯企業之損益及其他綜合損益所享有之份額與利潤分配。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日將資本公積－長期投資均調整減少 1,387 仟元至保留盈餘。

(7) 累積換算調整數

首次採用 IFRSs，選擇將累積換算調整數歸零。101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，累積換算調整數重分類至保留盈餘之金額為 18,788 仟元。

(8) 應收退稅款及應付稅款之分類

轉換至國際財務報導準則前，應收退稅款係帳列其他應收款，應付所得稅係帳列應付稅款；轉換為國際財務報導準則後，依國際財務報導準則第 12 號「所得稅」之規定增訂當期所得稅資產及當期所得稅負債，原其他應收款重分類至當期所得稅資產，應付所得稅款重分類至當期所得稅負債。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，合併公司將其他應收款重分類至當期所得稅資產之金額為 2,350 仟元及 6,262 仟元，應付所得稅款重分類至當期所得稅負債 1,675 仟元及 11,433 仟元。

6. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，可隨時解約且不損及本金之定期存款、可隨時出售且不損及本金之可轉讓定期存單係符合現金之定義。依 IAS 7「現金流量表」之規定，持有約當現金之目的在於滿足短期現金承諾，而非為投資或其他目的。另規定，通常只有短期內（例如，自取得日起 3 個月內）到期之投資方可視為約當現金。因此，合併公司 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之定期存款分別計 26,042 仟元及 26,198 仟元因屬投資目的，依 IFRSs 之規定不列為現金及約當現金。

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依 IFRSs 之規定，合併公司 101 年度利息收現

數 9,418 仟元、利息支付數 23,011 仟元、股利收現數 38,071 仟元及所得稅支付數 20,868 仟元應單獨揭露。

除此之外，依 IFRSs 編製之合併現金流量表與依中華民國一般公認會計原則編製之合併現金流量表並無對合併公司有其他重大影響差異。

元禎企業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：除另予註明者外，係  
新台幣及外幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額 (金額)	實際動支金額	利率區間 %	資金貸與性質	業務往來金額	來有短期融通資金必要之原因	提列呆帳	備抵金額	擔保名稱	品價值	對個別對象 資金貸與總額	資金限額	註
0	本公司	YJI	其他應收款 —關係人	是	\$ 6,862 (USD 230)	-	\$	-	業務往來	\$ 21,982 (註2)	-	\$	-	-	-	本公司淨值之 30% ; \$ 700,241	本公司淨值之 50% ; \$ 1,167,069	
0	本公司	元禎(化工上海)公司	其他應收款 —關係人	是	-	29,960 (USD 1,000)	-	-	短期融通資金	-	營運週轉		-	-	-	本公司淨值之 30% ; \$ 700,241	本公司淨值之 50% ; \$ 1,167,069	
1	元禎(化工上海)公司	元禎(廣州)公司	其他應收款 —關係人	是	39,814 (RMB 8,200)	-	-	-	短期融通資金	-	營運週轉		-	-	-	元禎(化工上海)公司淨值之 40% ; 156,224	元禎(北工上海)公司淨值之 40% ; 156,224	

註 1：於編製本合併財務報表，業已合併沖銷。

註 2：係 101 年度業務往來金額。



元楨企業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 12 月 31 日

附表二

單位：除股數外，以新台幣  
千元為單位

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列	科目	期股數／單位數	帳面金額	持股比例	公允價值(註1)	未期中最高股出賣情形	註
本公司	華南金融控股股份有限公司	—	備供出售金融資產	— 流動	28,026,819	\$ 487,667	0.31	\$ 487,667	30,216,819	
	台一國際股份有限公司	—	"	"	1,298,000	6,776	0.57	6,776	1,298,000	
	群益金鼎證券股份有限公司	—	"	"	200,220	2,212	0.01	2,212	334,220	
	台新金融控股股份有限公司	—	"	"	12,719,879	186,346	0.15	186,346	12,719,879	
	中國信託金融控股股份有限公司	—	"	"	2,162,510	44,007	0.01	44,007	2,162,510	
	合作金庫金融控股股份有限公司	—	"	"	939,380	15,312	0.01	15,312	2,088,378	
	第一金融控股股份有限公司	—	"	"	5,615,762	104,172	0.06	104,172	5,615,762	
	彰化商業銀行股份有限公司	—	"	"	2,821,397	51,773	0.04	51,773	2,821,397	
	南亞電路板股份有限公司	—	"	"	470,842	17,562	0.07	17,562	480,842	
	國泰金融控股股份有限公司	—	"	"	1,510,159	72,865	0.01	72,865	1,510,159	
	新光金融控股股份有限公司	—	"	"	9,703,942	99,951	0.10	99,951	9,703,942	
	元大金金融控股股份有限公司	—	"	"	627,518	11,170	0.01	11,170	627,518	
	兆豐金融控股股份有限公司	—	"	"	1,533,880	38,500	0.01	38,500	1,533,880	
	富邦金融控股股份有限公司	—	"	"	50,741	2,212	-	2,212	667,741	
	國精化學股份有限公司	—	"	"	910,031	24,389	1.03	24,389	910,031	
	永豐金融控股股份有限公司	—	"	"	300,000	4,455	-	4,455	300,000	
	科冠能源科技股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	—	1,000,000	3,568	0.44	-	1,000,000	
元欣公司	宇通光能股份有限公司	—	"	"	8,150,000	-	3.88	-	8,150,000	
	力晶科技股份有限公司	—	"	"	1,587,859	460	0.07	-	1,587,859	
	台灣特品化學股份有限公司	—	"	"	50,666	507	0.07	-	50,666	
	華南金融控股股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	— 流動	17,596,190	306,174	0.19	306,174	17,596,190	(註3)
	台灣中小企業銀行股份有限公司	—	"	"	327,770	2,973	0.01	2,973	327,770	
	國精化學股份有限公司	—	"	"	67,203	1,800	0.08	1,800	647,203	
	宜特科技股份有限公司	—	"	"	306,416	8,855	0.67	8,855	306,416	(註6)
	台新金融控股股份有限公司	—	"	"	3,367,681	49,337	0.04	49,337	3,367,681	
	第一金融控股股份有限公司	—	"	"	824,468	15,294	0.01	15,294	824,468	(註4)
	新光金融控股股份有限公司	—	"	"	146,295	1,507	-	1,507	146,295	
	中國信託金融控股股份有限公司	—	"	"	386,709	7,870	-	7,870	386,709	

(接次頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	帳列	科目	期股數／單位數	帳面金額	持股比例	公允價值(註1)	末期最高投資情形或出資	備註
	台灣化學纖維股份有限公司	—	備供出售金融資產—流動	流動	23,736	\$ 1,994	-	\$ 1,994	23,736	
	合作金庫商業銀行股份有限公司	—	"	"	2,252,644	36,718	0.03	36,718	2,252,644	(註5)
	合興石化工業股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	—	602,502	5,039	0.34	-	602,502	(註7)
	元鴻貨運股份有限公司	—	"	"	450,000	-	18.00	-	450,000	
	亨旺生化科技股份有限公司	—	"	"	500,000	-	2.45	-	500,000	

註1：上市（櫃）證券係資產負債表日之收盤價。

註2：投資子公司相關資訊，請參閱附表五及六。

註3：係為短期借款而將持有之股票12,800,000股向銀行質押借款。

註4：係為短期借款而將持有之股票600,000股向銀行質押借款。

註5：係為短期借款而將持有之股票1,000,000股向銀行質押借款。

註6：係原帳面金額減除本公司出售予元欣公司之聯屬公司間利益3,365仟元。

註7：於編製本合併財務報表時，原帳面金額業已沖銷聯屬公司間利益-合興石化工業股份有限公司17仟元。

元楨企業股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元

進 ( 銷 ) 貨之公司	交易對象名稱	關係	交易條件與一般交易原則	交易情形			應收 ( 付 ) 票據、帳款	備註
				進 ( 銷 ) 貨	金額	佔總進 ( 銷 ) 貨之比率 %		
銷貨 本公司	元楨 ( 廣州 ) 公司	子公司	交貨後 30~150 天收款	銷 貨	(\$ 367,231) (USD 12,334)	( 4 )	\$ 97,705 USD 3,278	7
進貨 元楨 ( 廣州 ) 公司	本公司	母公司	收貨後 90 天付款	進 貨	367,231 USD 12,334	53	( 97,705 ) ( USD 3,278 )	( 68 )

註：於編製本合併財務報表，業已合併沖銷。

元楨企業股份有限公司及子公司  
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

附表四

編號	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	交易		往來		情形	
					科目	金額 (註3)	交易金額	交易條件	佔合併總資產之比率 (註4)	或營業收%
0	本公司		元欣公司	母公司對子公司	租賃收入	\$ 24	租金係依一般市場行情簽訂契約，按季收取租金。		-	
0	本公司		Entrust	母公司對子公司	其他應收款	486			0.01	
0	本公司		元楨(廣州)公司	母公司對子公司	銷貨收入	367,231	交易價格係雙方依市價行情議定；交貨後 90 天收款。		3.66	
0	本公司		元楨(廣州)公司	母公司對子公司	應收帳款	97,705	"		2.00	
0	本公司		元楨(化工上海)公司	母公司對子公司	銷貨收入	8,760	交易價格係雙方依市價行情議定；交貨後 90 天收款。		0.09	
0	本公司		元楨(化工上海)公司	母公司對子公司	應收帳款	3,418	"		0.07	
0	本公司		YJH	母公司對子公司	採權益法之投資	142,362	現金增資		2.91	
0	本公司		YJI	母公司對子公司	採權益法之投資	5,883	現金增資		0.12	
1	YJH		Entrust	子公司對子公司	採權益法之投資	142,362	現金增資		2.91	
2	Entrust		元楨(化工上海)公司	子公司對子公司	採權益法之投資	118,702	現金增資		2.43	
2	Entrust		元楨(化工廣州)公司	子公司對子公司	採權益法之投資	23,660	現金增資		0.48	

母子公司間業務關係：

本公司、YJI、元楨(廣州)公司、元楨(化工上海)公司及元楨(化工廣州)公司主要係經營化工原料、工業用化學品、國際貿易及商業貿易等業務，而元欣公司係一般投資業務，另 YJH、Entrust 主要為控股。

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：此附表僅揭露單向交易資訊，於編製合併財務報表時，業已沖銷上述交易。

註 4：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

元楨企業股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

單位：除股數外，係新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原始投資金額		期末股數	比率 %	持有帳面金額		被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期末	去年底			金額	金額			
本公司	元欣公司	台北市	一般投資業	\$ 180,000	\$ 180,000	18,000,000	100	\$ 317,571	\$ 16,015	\$ 16,015	\$ 16,015	子公司
	YJH	British, Virgin Islands.	控 股	368,479 USD 11,810	226,117 USD 7,010	11,810,000	100	457,475	8,320	8,320	8,320	子公司
	YJI	British, Virgin Islands.	銷 貨	9,246 USD 300	3,363 USD 100	300,000	100	3,527	( 150)	( 150)	( 150)	子公司
	Entrust	Hong Kong	控股及國際貿易	353,975 USD 11,400	211,613 USD 6,600	11,400,000	100	456,738 USD 15,324	8,802 USD 296	8,802 USD 296	8,802 USD 296	子公司

註 1：被投資公司本期(損)益及本期認列之投資(損)益係經會計師查核之金額。

註 2：大陸被投資公司資訊請參閱附表六。

註 3：於編製本合併財務報表，業已合併沖銷。



3. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比及(2)銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、(銷)額		貨價	價格		交易條件		件應收(付)票據、帳款		未實現(損)益	備註
		金額	百分比		收貨後90天付款	收貨後30-90天付款	收貨後30-90天付款	收貨後30-90天付款	金額	百分比		
元續貿易(廣州)公司	進貨	\$ 367,231	53	依市場價格議價	收貨後90天付款	收貨後30-90天付款	收貨後30-90天付款	收貨後30-90天付款	\$ 97,705	( 68)	\$ -	
元續(化工上海)公司	進貨	USD 12,334	1	依市場價格議價	收貨後90天付款	收貨後30-90天付款	收貨後30-90天付款	收貨後30-90天付款	(USD 3,278)	( 3)	-	
		USD 8,760							(USD 3,418)			
		USD 294							(USD 114)			

註 1：本公司於 102 年度透過 YJH 投資 Entrust 再投資元續(化工上海)公司及元續(化工廣州)公司。

註 2：前述交易於編製本合併財務報表，業已合併沖銷。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：請參閱附表一，惟資金融通並未計利息。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如債務之提供或收受等：無。

